一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		地域地区見直し事務	事業コート゛	1688			
+n -m -m -m	所属名	都市整備部 都市計画課 担当係名					
担当課等	課長名	都市整備部 都市計画課 伊藤 純	担当者名	高橋 秀	引	電話番号	7215

1. 事務事業の基本情報

	施策の柱	.h.\±+.√n.+.₩.₩.	コード	施策		コード			
	ルネの性	快適な都市機能	7	心块	適正な土地利用計画の推進 	1			
総合計画体系	基本事業			関連予算		201 01)			
		土地利用に関する計画の策定・見直し	1	費目名	│一般会計 8款 4項 5目 都市計画調査事務(│	001-01)			
	特記事項								
事業期間	○ 単年度	● 単年度繰返 □ 期間隙	定複数	年度	⇒ (開始年度 昭和45年度~)				
事務事業の概要	都市計画基	礎調査等による検討結果や土地区画整理事	業等によ	る進捗などに	- - -あわせ, 地域地区の都市計画を決定・変更す	⁻ る。			
根拠法令等 都市計画法									
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)									

盛岡市では昭和25年に用途地域、昭和26年に準防火地域を決定した。以降、土地利用の変化の見られるところ、区画整理事業や道路整備等の進捗により、適宜用途地 域等の見直しを実施してきている。

この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか

地域地区の変更に当たっては、良好な住環境を求める市民の要望がある反面、変更により土地活用に制限が及ぶ権利者からの反発もある。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか

市民参加やより身近なまちづくりを背景に,良好な地域の創出手段として適切な用途地域の指定が都市計画法において規定されている。また,地域防災計画の見直しにより,災害に強いまちづくりのため,現在の防火地域及び準防火地域指定の再検討が望まれている。

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象 としているのか)	・用途地域指定面積・特別用途地区指定面積・防火地域及び準防火地域指定面積	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 用途地域指定面積 B. 特別用途地区指定面積 C. 防火地域及び準防火地域指定面積	単位単位単位	ha ha ha
③手段 (事務事業の内容・やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・都市計画変更に向けた説明会・公聴会の開催 ・広報・市ホームページへの掲載 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 用途地域の変更及び防火地域の見直しの検討	⇒	④活動指標 (事務事業の活動 量を示す指標)	A. 説明会・公聴会の開催回数 B. 用途地域及び特別用途地区変更面積 C. 防火地域及び準防火地域変更面積	単位単位単位	na ha
⑤意図 (この事業により 対象をどのように 変えるのか)	市民との合意形成を図りながら、都市計画決定の手続きにより、適正な土地利用を実現する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を 示す指標)	A. 用途地域及び特別用途地区変更面積 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】 B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位単位単位	ha
⑦結果 (上位基本事業 の意図:上位の 基本事業にどの ように貢献する か)	計画的に土地利用される	⇒	8上位成果 指標 (上位基本事業の 成果指標)	市域における都市計画区域の割合(単位:%) 市域における農用地区域の割合(単位:%) 市域における森林区域の割合(単位:%)	•	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	用途地域指定面積	ha	5,269	5,269	5,266	5,266	5,266	5,266	年度
対象 指標B	特別用途地区指定面積	ha	236	236	243	243	243	243	年度
対象 指標C	防火地域及び準防火地域指定面積	ha	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	年度
活動 指標A	説明会・公聴会の開催回数	回	10	3	6	6	3	0	年度
活動 指標B	用途地域及び特別用途地区変更面積	ha	80	3	23	23	2	0	年度
活動 指標C	防火地域及び準防火地域変更面積	ha	72	0	0	0	0	0	年度
成果 指標A	用途地域及び特別用途地区変更面積	ha	100	3	23	23	2	0	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	150	150	150	150	150	150	****
財源	4a	千円							****
内訳	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	150	150	150	150	150	150	****
	⑧その他	千円							****
	合 計(④~8) (=A)	千円	150	150	150	150	150	150	****
	延べ業務時間数	時間	720	720	720	720	720	720	****
耶	戦員人件費 (B) (臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030	****

3. 事務事業の評価(See)

ıλ	①施策体系との整合性	◯ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
要	この事務事業の意図は,結果(政策体系)に結びつ いていますか?	● 結びついている						
必要性評価		理由:健全な市街地形成を図る目的の事業で上位計画と結びついている。						
価		□ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
	市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	● 妥当である						
		□「妥当」とする理由: ● 法定事務である ○ 内部管理事務である ○ その他						
		理由:						
	 ③対象の妥当性							
	対象の設定は現状のままでいいですか? 広げら	拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ動 現状で妥当である						
	れませんか? また絞らなくてよいですか? 							
		□「妥当」とする理由: 法定事務である ○ 内部管理事務である ○ その他						
		理由:						
	④意図の妥当性	□ 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
	意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか?	● 現状で妥当である						
		□「妥当」とする理由: ● 法定事務である ○ その他						
	 ⑤成果の向上余地	理由:						
有动	成果がもっと向上する余地はありますか?	● 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ 向上余地がない						
有効性評		 						
価		要する場合があるものの、都市計画提案などの市民発意による変更は土地活用に有効である。						
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合,施策の成果に及ぼす影	影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
	響はありますか?	●影響がある						
	② 終 小 声 交 声 类 し の 間	【その内容:都市計画法により自治事務として規定されており,廃止・休止はない。 【□○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○						
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありま	○ 類似事業がある ● 類似事業がない						
	せんか?							
		事業名:						
		※類似事業がある場合,その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか?						
		統廃合・連携検討 ○ できる → 4. 事務事業の改革案へ できない						
幼	 ⑧事業費の削減余地	理由:						
率	成果を下げずに事業費を節減できる余地はありませ ・	○ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ● 削減できない						
性評価	(<i>ሌ</i>	理由:必要最低限の事業費で対応しており、削減は困難である。						
Щ								
	成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減す る余地はありますか?	○ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ● 削減できない						
	の水形はのうなうが、	 理由:都市計画案の周知は法で定められており、説明会等は周知のために必要なものであろ。また市民の理解を						
۸.	介豆+株々の冷エル会地	得るためにも削減はできない。						
公平	⑪受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか?	□ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
公平性評価		▼ 公平・公正である 特定の受益者はいない						
価		理由:法により対象が選定されており適正である。						
	 ①費用負担の適正化余地							
	受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	○ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
		分析 はいない 一分						
		└── 理由:法定事務であり, 受益者負担は馴染まない。						

4. 事務事業の改革案(Plan)

4. =	. 争務争来の以单条(Plan)									
改革/改善方向	↑ 地域地区の都市計画変更は,従来,行政主導で進められてきているが,今後は市民と協働によるまちつくりに基ついて市民側から都市計画変更の提案がなされていく ₹ ことが望まれる。 「②改革,改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? 「 (関連部門や全庁的な調整の必要性,トップへの要望も含む)									
5.	課長意見									
	(1)一次評価者	としての評価網	吉果	(2)全体総括(振り返り, 反省点)						
一次評価	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	都市計画法による法定事務であり、良好な土地利用の促進を図る ため、地域地区の見直しを継続して進める必要がある。						
	② 有効性 :	○ 妥当	● 見直し余地あり	"-7						
	③ 効率性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり							
	(4) 公平性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり							
Γ.	(3)今後の事務	の方向性(改革	直改善案)							
今後	┃ 終了 維	·続 —	→ □ ┲.15,44± 7,74± ₹11~±±	1-7-#7-##1 4-1-X						
			──── 現状維持(従来通りで特	に改革改善をしない)						
方		·ш-	□→□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□							
自			■□□□事業統廃合・連携							
<u> </u>										
亞										
の方向性と改革改善案			\overline{igodot}							
案	方向付けの理	由と改革改善の	の内容							
1	協働のます	ちづくりの推進の	の観点から,住民発議の提案等によ	る地域地区の見直し等が行われるよう努める必要がある。						
$\overline{}$										